

令和5年度 日本学校図書館学会研究発表大会

研究発表要旨集

期 日 令和5年9月16日(土)

会 場 昭和女子大学における対面と
オンラインライブ併用のハイフレックス開催

日本学校図書館学会

Japan Society of School Library Science

● 令和5年度日本学校図書館学会研究発表大会プログラム ●

9月16日（土） 対面とオンラインライブ併用方式

全体司会 事務局長 栗林 昭彦

9:30 開会あいさつ 日本学校図書館学会会長 吉富 芳正

● 第I部 一般研究発表【司会】研究委員会 保刈 栄紀

時間	研究主題、発表者氏名【所属（職）】（共同研究者）
1 9:40-10:05	文脈性に着目した情報資源としての「タイトル／背表紙」情報の活用可能性 ～オリエンテーションにおけるブラウジングと五行歌を組み合わせた連携実践から～ 【渡邊 裕・村上 恭子（東京学芸大学附属世田谷中学校教諭・同学校図書館司書）】
2 10:10-10:35	学校図書館活用に関する教職大学院生の考えの変容 ～カリキュラムデザインの授業を通して～ 【原口 るみ（東京学芸大学准教授）】
3 10:40-11:05	読書活動で人間力を高める英語読書学習の探求 【鬼丸 晴美（学校法人大阪医科薬科大学 高槻中学校高槻高等学校教諭）】
4 11:10-11:35	学校図書館の情報公開に関する一考察 【橋本 あかり（桃山学院大学経営学研究科博士後期課程学生）】
5 11:40-12:05	独自開発 Moodle プラグインによる英語多読促進と図書館利用の拡大 ～図書館・授業・ICTの三位一体のアプローチ～ 【ハーヴィー佳奈・廣瀬 誠 （松江工業高等専門学校人文科学科講師・同高等専門学校情報工学科准教授）】

12:05-13:20 昼休み

● 第Ⅱ部 課題研究発表【司会】研究委員会（庭井 史絵）

「学校図書館の理念の継承とこれからの教育－学校図書館法制定 70 周年に寄せて」

13:20-13:40 課題趣旨説明 副会長（鎌田 和宏）

	時 間	研究主題、発表者氏名【所属（職）】（共同研究者）
6	13:50-14:15	学校図書館利活用への道づくり－鈴木嘉弘氏の活動を中心に－ 【鈴木守・土井幸弘（常葉大学教授・同非常勤講師）】
7	14:20-14:45	新潟市学校図書館支援センターの設置経緯に関する一考察 －なぜ市の独自事業として設置されたのか－ 【斎藤直人（新潟市立下山小学校司書）】
8	14:50-15:15	Google Workspace for Education を活用した学校図書館の実践と課題 【吉田稜（東村山市立東村山第一中学校学校図書館専任司書 ・国士舘大学 大学院 法学研究科 博士課程研究生）】

15:15-15:30 休憩

15:30-16:10 総括討論とまとめ

16:10 閉会あいさつ 日本学校図書館学会副会長 石塚 等

16:20 閉会

文脈性に着目した情報資源としての「タイトル／背表紙」情報の活用可能性

～オリエンテーションにおけるブラウジングと五行歌を組み合わせた連携実践から～

○渡邊 裕 東京学芸大学附属世田谷中学校

村上 恭子 東京学芸大学附属世田谷中学校 学校図書館司書

〈要約〉

学校図書館の利活用に当たっては教科学習との連環を図ることが重要である。また資質能力の育成という点からも実践の場としての教科学習との接続の検討は不可欠である。そこで「背表紙／タイトル」情報に着目し、「目的をもって書架と向き合う」ことを軸とした「タイトル五行歌」の授業実践をもとに、授業者・学校図書館司書、互いの専門性を活かす接続・連携を考える。この取り組みはまた、顕在化する情報への入口とどう対峙するのかを考えることにもつながるものである。

〈キーワード〉

ブラウジング 情報資源 タイトル 背表紙 創作

はじめに

学校図書館の活用と各教科の学習が連携するにあたっては、それぞれねらいとする事柄を共有しながら、そのつながりを学習者自身が活用することに結びつけることを考えていく必要がある。学びを活用する場面を設定し、学習者の実感が伴う「知」となることで、他の場面での転用も期待できる。これは「ハブ」としての働きを「学校教育における」という条件をつけて見直していくことにもつながるであろう。

1 研究の目的

学校現場において、オリエンテーション時に広く学校図書館空間に目を向けることや図書館の特性を知り身近なものとするに主眼を置いた取り組みは多く紹介されている。今回の実践でもブラウジングを活用し、「分類」の視点からの「本」の意味づけや学校図書館空間に広がる情報の特徴を検討した。そこから「タイトル（背表紙）」の機能に焦点を当て、この部分を「五行歌」と接続することで、分類の視点とは別に、個々の情報の連なりから生成される意味やイメージの想起など「ことばの学び」への発展を試みている。この視点は国語科の教科内容に照らしても、汎用性のあるも

のであるといえるのではないか。またこの取り組みは教育実践と図書館理論を接続し、その活用可能性と課題を明らかにすることに寄与するとも考える。

2 研究の方法・内容（授業の実際）

2-1 授業の背景

本実践「タイトル五行歌」については、さわや書店（岩手・盛岡）が行った「文庫川柳」から構想を得ている。

「文庫川柳」の面白さに魅力を感じる一方、音数の制約とタイトルの関係を考慮することは短時間では難しい面もある。さらに広く学校図書館の活用可能性を広げていくことや学習者同士の相互交流にということにも着目しながら、「持ち寄った本」の連なりを生かすことに対する教科としてのアプローチを考えた。その際着目したのが情報資源と文脈性である。

具体的には「偶然の発見を期待して漫然と情報を探す」こととそこで獲得した「情報」をもとに歌を作ることを接続することで、「目的を持って」書架と向き合うことを軸にする実践を検討した。ブラウジングにおいて多くの情報資源には「背表紙」を通じて向き合うことになる。また、検索を通じて得る「情報」は、キーワードに対応す

る「見出し」を入りにその内容を捉えていく。このように顕在化した情報に着目し、それを「読む」活動は情報活用能力の育成の観点からも有用なものとする。

また五行歌は、音数の制約がなく、題名をつけず五行で詠む詩歌の形式であることから、他の韻文に比べても自由度が高い。

「タイトル」が並ぶことで「歌」になる活動は、そこに文脈が生まれ新たな意味が生成される。今回のように獲得した情報同士を接続する活動とも親和性が高いと考えた。また、「歌」という点を加味すると「タイトル／背表紙」情報が縦書きであるということも重要な要素となっている。

このような偶発性と文脈との接続が今回の実践の特徴ともいえる。

2-2 授業の実際（展開）

単元名：「情報」に向き合う

～中心・周縁・活用～

対 象：中学2年生

実 施：2023年4月

展 開：

- 1) グループ分け（4人1グループ）
- 2) 五行歌についての説明
- 3) 「タイトル五行歌」の例示
- 4) グループでの取り組みⅠ
 - ・0～9まで書いたカードを用意（数字は類に対応）
 - ・各自カードを引き、担当の類の書架から一冊を持ち寄る
 - ・グループ内で発表
- 5) グループでの取り組みⅡ
 - ・各自が持ち寄った歌を並び替える
 - ※この段階で「四行」の歌ができる
 - ・五行目は、班員全員で最後の「一行」を検討、探索する。
- 6) 各班創作したタイトル五行歌の紹介
 - ・背表紙を並べ写真をとる
 - ・各班の「五行歌」（3人グループは「四行歌」）の発表

これは国語科の学習指導要領に照らすと、例えば「詩歌や小説などを読み、批評したり考えたことなどを伝え合ったりする活動」（第2学年「C読むこと（2）（イ）」）の言語活動との関わりを見ることができる。

3 研究の結果

実際の生徒作品について、これらの作品を生み出すことができたのは、学校図書館の持つ情報資源の活用を図ることができたことによる部分が多い。また偶発性については、「主体的に」という部分への働きかけや効果があるといえる。

4 研究のまとめと課題

今回の方法を学校図書館関係者に向けたワークショップでも紹介している。参加者からの反応や他校での取組の報告があったことから、中学校に限らず実施を図ることができることが明らかになっている。また容易に実施可能であることも言える。

一方で、オリエンテーションを受けての学習者個々の変容については詳細に追うことができていないことが現状である。オリエンテーションと授業の接続について、一定の可能性を見出すことができたからこそ、今後その効果や活用可能性について、学習者の変容など丁寧に分析を行っていきたい。また、ここから年間を通じた読書活動などへの発展や資質能力の育成に関する可能性の検討も必要である。

〔引用・参考文献〕

- 草壁焰太(2008.9)『すぐ書ける五行歌』(市井社)
- 三輪眞木子(2012.3)『情報行動—システム志向から利用者志向へ』勉誠出版
- 文部科学省(平成29年3月)『中学校学習指導要領』
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会[編](2020.8)『図書館情報学用語辞典 第5版』(丸善出版)

—カリキュラムデザインの授業を通して—

東京学芸大学 原口 るみ

〈要約〉

アドミッション・ポリシーにスクールリーダーの養成を掲げる教職大学院の必修科目において、学校図書館活用について学ぶ機会を設けることができれば、大学院修了後に、それぞれの学校現場で活用が進むことが期待される。本研究では、今後の教員養成や教員研修での学校図書館活用に関する学びのデザインへの示唆を得ることを目的とし、教職大学院の必修科目の1つであるカリキュラムデザインの授業を通して、学生の学校図書館活用に関する考えがどのように変容したか分析を試みた。授業後の省察と学校図書館活用を考える課題の記述をKH Coder 3. Beta. 03iを使用して分析した。結果として、司書との協働や学習センターとしての機能について理解を深めたり、自分たち教師も学校図書館の利用者であることを認識し、活用に目を向けられるようになったりしたことが確認された。

〈キーワード〉

学校図書館活用 学習センター 教職大学院 カリキュラム

はじめに

日本の学校教育においては、学校図書館の3つの働き：「読書センター」、「情報センター」、「学習センター」のうち、特に「学習センター」としての計画的な活用に課題が見出されている（日本学校図書館学会研究会, 2018）。これは、教員養成課程において必須科目として学校図書館について学ぶ機会が設けられていないことが要因の一つとして考えられる。

1 研究の目的

A教職大学院は、理論と実践の往還によって、様々な人々と協働して問題解決にあたることのできる学校のリーダー的存在としての教員（以下、スクールリーダー）の養成をアドミッション・ポリシーに掲げた専門職大学院である。学部から進学した学生（以下、学卒生）に加えて、現職の学生（以下、現職生）も多く学んでいることが特徴のひとつとして挙げられる。

「教育課程の編成・実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導法に関する領域」、「生徒指導・教育相談に関する領域」、「学級経営・学校経営に関する領域」、そして「学校教育と教員の在り方に関する領域」の5つの領域について

選択必修科目を設定している。教職大学院で学ぶ学生は、修了後にそれぞれの学校において先導的な役割を担っていくことが期待される者たちであるため、これらの必修科目において学校図書館活用について学ぶ機会を設けることができれば、学校現場での活用が進むことが期待される。

そこで、本研究では、スクールリーダーを目指す教職大学院生の学校図書館活用に関する考えの変容について分析を試みた。このことにより、今後の教員養成や教員研修での学校図書館活用についての学びのデザインへの示唆を得ることを目的とした。

2 研究の方法・内容

研究の対象は、A教職大学院の2023年度「カリキュラムデザイン」2クラスの受講者による授業の省察と学校図書館活用についての課題の文章である。同科目は全14回からなり、第3回「学習指導要領等とは何か：校種や教科・領域等を越えて俯瞰する」の授業で学校図書館活用について40分ほど扱った。授業後に「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図ったら、どんなことができそうですか？ どん

なことをしてみたいですか?」という課題を出し、第4回の授業冒頭20分ほどで各自のアイデアについてグループで紹介しあう時間を設けた。受講者68名のうち省察と課題の両方を提出し、研究協力の承諾を得られた48名分のデータを分析対象とした。なお、受講者には口頭並びに文書で研究への参加は任意であり、授業の成績等に関して不利益は生じない等の説明を行った。得られたデータはKH Coder 3. Beta. 03i (樋口, 2020) を用いてテキストマイニング分析を行った。

3 研究の結果

学生の記述の共起ネットワークを図1に示す。多くの学生が、学校図書館をどう活用するか考えたことがなく(領域A)、児童・生徒が本を読むのによい場所(領域B)という認識や、図書を借りる／調べ学習に利用する(領域C)といったイメージを持っていた。今回の授業によって、読書センター・情報センターに加えて学習センターとしての機能を有していること知り(領域D)、司書とともに教育活動を行えるようカリキュラムをデザインすることが重要だと捉えるようになった(領域E)様子が見えたと捉えるようになった。この傾向は学卒生・現職生に共通して見られた。また、最終課題のカリキュラム作成に際して、学校図書館活用を含めた学生が68名中9名いた。中には、1学期の振り返りでも「図書室という場所には魅力を感じつつも実際に使う機会は少なかった。図書室は様々な魅力

がつまっております、美術のように視覚的に生徒に情報を示したい際にも大いに活躍してくれる場所だと感じている」との記述もあり、必修の授業で学校図書館活用に触れることの効果はある程度確認できた。

一方で、「私が小学生の時は、調べ物をするために図書館を頻繁に授業で利用していた」、「中学生以来今まで図書館というものをほとんど利用していなかったため、学校図書を利用しようという考えがなかった」など、児童・生徒だった頃の経験を手掛かりに図書館活用を考えている姿も見られ、教員養成課程で教師としての図書館活用リテラシーが十分には涵養されていない課題が改めて確認された。

4 研究のまとめと課題

本研究では、教職大学院の必修科目「カリキュラムデザイン」の授業で学校図書館活用について学ぶ機会を設けた結果、学生たちが、司書との協働や学校図書館の特に学習センターとしての機能について理解を深めたり、自分たち教師も学校図書館の利用者であることを認識し、活用に目を向けられようになったりしたことが確認された。

しかし、100分の授業全14回の中で学校図書館に焦点を当てたのは60分程度と限定的であった。校種も教科も異なる教職大学院生を対象とした授業の中で扱える具体的な事例には限りがあり、今後は「カリキュラムデザイン」の授業内での学校図書館活用の扱い方を再検討するとともに、教員養成課程や教職大学院の課程の中で教師としての学校図書館活用についての学びを充実させる方法の検討を行っていく必要がある。

[引用、参考文献]

日本学校図書館学会研究会(2018): 子供の学びを支援する学校図書館—「教育課程の展開に寄与する」ことの意味とその具体化—

【中間まとめ】

樋口耕一(2020): 社会調査のための計量テキスト分析 [第2版]—内容分析の継承と発展を目指して—, ナカニシヤ出版

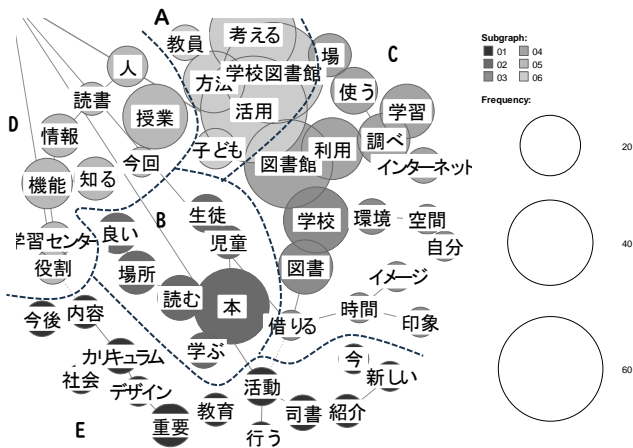


図1 学生の記述の共起ネットワーク

読書活動で人間力を高める英語学習の探求

高槻中学校高槻高等学校

鬼丸 晴美

〈要約〉

EF EPI が発表する EP 英語能力指数 2022 によると 111 の市域や国で 210 万人が参加したデータ集計で日本は、80/111 位置、参加アジア 24 地域国の中で 14 位、英語能力 5 段階レベルで 4 番目。英語能力は低いと評価された。低い評価の 27 地域国のうち日本は 20 番目に位置する。グローバル人材の育成として日本の英語教育学習者も英語圏の中等教育書籍を手に取り、自然なうちに言語習得ができるメカニズムを生徒が知り、読書を楽しめる学校図書館で授業展開をし、辞典の利活用を身に着け、知識・情報を読書から得られる達成感に焦点を充てた実践の一端を報告する。

〈キーワード〉

学校図書館授業活用 読書活動 辞典活用 英語多読 学習メディア メディアプログラム
自立型学習 ケンブリッジ英語学習 グローバル教育

はじめに

英語教育を進める中で英語多読は世界的に広く知られている。「1. 辞書は引かない。2. 分からないところは飛ばす。3. 合わないと思ったら投げる。」多読はこの三原則で進められ、英語教育の中でインパクトも強く広範囲な教育現場で進められている。母語の獲得として家庭教育が取り入れている方法でもある。

英語多読の授業として、辞書を積極的に利活用することで、学習に対する興味・関心・態度に変化がみられ英語能力の向上がみられると考えた。

1 研究の目的

読書活動を通して人間力を高め、変化や多様性に富む地球上のあらゆる所で活躍できる人材 Becoming a Self-Directed Learner の育成を言語教育という意識を生徒に持たせながら目指す英語学習指導の在り方を探求する。

2 研究の方法・内容

本研究の対象は、中学 1 年生とし、毎週 1 単位時間の英語多読学習・読書充実の定着に向け毎時間 5 分間の英単語辞書引活動を推進し、生徒の変容をみる。

① 指導計画について；週 8 時間の英語及び英会話のうち、1 時間を多読の時間に設ける。

② 英語多読授業は、資料活用や関連図書への発展がしやすいように、Wi-Fi 設備の整った海外図書館仕様の学校図書館にて展開する。CEFR に準拠した主に英語圏で出版されているリーダーを使用。紙媒体の英和辞典、英英辞典を活用し読書を進め、読後記録をとる。

③ 読書活動に主体的に取り組むための、英単語力を高めるために、[ジーニアス 5 分間単語バトル]と題した、英語授業の教科書『UNCOVER1』ケンブリッジ大学出版の英単語辞書引活動を毎時間位置付ける。

④ 英語原書の読書活動は言語生得説を意識させ母語習得過程を踏襲して言語自然習得を促すことを意識させる。

3 研究の結果

① 不読者が増大傾向にある中でも、書籍に囲まれた空間でのびのびと読書するうちに、各自が英語力の伸びを実感できるようである。読書は、人格形成期の生徒に良い刺激となり徳を涵養するものと思われる。次第に、読書活動が活性化し、速読が進み始めている。

② [ジーニアス 5 分間単語バトル]を通して辞書をカスタマイズするうちに、辞書が身近な必需品となり、疑問は主体的に調べ理解を深めることで辞書に対する信頼感から辞書があればどんな本でも読んでいけるという感覚が読書推進している。言葉を短期記憶に留めず、言語習得をしていくために、言語生得説を意識させ母語習得過程を踏襲して言語自然習得を促進している。辞書忘れ生徒の激減、辞書引き時間短縮が顕著である。さらに、5分間の集中により続く多読活動では辞典を読み用法にまで目が向いたり日本語になった英語の意味ニュアンスの違いに気付いたりと広がりのある言葉のイメージを掴み始めている。

4 研究のまとめと課題

学習の積み重ねにより変化を見せる生徒たちの現状を的確に捉え、英語圏で流通している書物、辞典の利活用で自分自身の学びに自信を持ち、様々な課題に挑戦していく素地を築いていける。生徒自身が未来に希望を描き、学びを進めていき、辞書を使いこなすことで得られる小さな達成感の積み重ねは脳へのサプリメントとなり学びの自信となる。

人材の育成には、書籍そのものが持つリベラルアーツ的なものを積極的に伝え読書時間を学習指導計画に組み込んでいくことが大切なことだと感じている。ノンフィクション、教養書まで生徒自身が読みを進められるようにシラバスを組み立て、世界標準を生徒が意識する読書活動推進を提供し、教わるのを待つ生徒から自分の学びを確立し進むべき方向へ邁進できる題材こそが読書である。

非常に高い英語能力		高い英語能力		標準的な英語能力		45 ジョージア	
01 オランダ	661	14 ギリシャ	598	32 イタリア	548	45 ジョージア	524
02 シンガポール	642	15 スロバキア	597	33 ス페인	545	47 アルバニア	523
03 オーストリア	628	16 ルクセンブルク	596	34 フランス	541	48 ホンジュラス	522
04 ノルウェー	627	17 ルーマニア	595	35 ウクライナ	539	49 ウルグアイ	521
05 ドイツ	625	18 ハンガリー	590	36 韓国	537	50 エルサルバドル	519
06 ベルギー	620	19 リトアニア	589	37 コスタリカ	535	51 ベルギー	517
07 スウェーデン	618	20 ウェン	582	38 キューバ	535	52 インド	516
08 フランス	615	21 ブルガリア	581	39 ベラルーシ	533	53 トミニカ共和国	514
09 ポルトガル	614	22 フィリピン	578	40 ロシア	530	54 シンガポール	513
10 ドイツ	613	23 チェコ共和国	575	41 ガーナ	529	55 ウガンダ	512
11 クロアチア	612	24 マレーシア	574	42 モルディブ	528	56 チュニジア	511
12 南アフリカ	609	25 ラトビア	571	43 パラグアイ	526	57 アルメニア	506
13 ノルウェー	600	26 エストニア	570	44 ボリビア	525	58 ブラジル	505
		27 セルビア	567	45 中国	524	59 アリゾナ	505
		28 ナイジェリア	564			60 ベトナム	502
		29 スイス	563				
		30 アルゼンチン	562				
		31 香港特別行政区	561				

低い英語能力		非常に低い英語能力					
61 ニカラグア	499	75 パナマ	482	88 メキシコ	447	101 オマーン	412
62 中華人民共和国	498	76 モロッコ	478	89 ウズベキスタン	446	102 サウジアラビア	406
63 タンザニア	496	77 コロンビア	477	90 ヨルダン	443	103 イラク	404
64 トルコ	495	78 アルジェリア	476	91 キルギス共和国	442	104 コートジボワール	403
65 ネパール	494	79 アラブ首長国連邦	476	92 アゼルバイジャン	440	105 アンゴラ	402
66 バングラデシュ	493	80 日本	475	93 ミャンマー	437	106 タジキスタン	397
67 ベネズエラ	492	81 インドネシア	469	94 カンボジア	434	107 ルワンダ	392
68 エチオピア	490	82 エクアドル	466	95 スーダン	426	108 リビア	390
69 イラン	489	83 シリア	461	96 カメルーン	425	109 リエメン	370
70 パキスタン	488	84 クウェート	459	97 タイ	423	110 コンゴ民主共和国	367
71 スリランカ	487	85 エジプト	454	98 ハイチ	421	111 ラオス	364
72 モンゴル	485	86 モザンビーク	453	99 カザフスタン	420		
73 カタール	484	87 アフガニスタン	450	100 ソマリア	414		
74 イスラエル	483						

[引用、参考文献]

- 1) 文部科学省 大学入試改革における英語資格・検定試験の活用について
- 2) 文部科学省 子どもの読書情報館
- 3) 英語教育ポータルサイト『えいごネット』: 文部科学省
- 4) 文部科学省 国立教育政策研究所 令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書
- 5) Lexile®指数 GC&T 公式ウェブサイト
- 6) [A Little History of the World - E. H. Gombrich - Google](https://www.efjapan.co.jp/epi/)
- 7) 酒井邦喜著『人間力・仕事力を高めるWEB chichi 【WEB chichi 限定記事】紙の本か、電子書—言語脳科学が明らかにする「紙の本」が脳に与える影響』
- 8) 酒井邦喜著『脳を作る読書』実業之日本社
- 9) 酒井邦喜著『チョムスキーと言語脳科学』集英社インターナショナル
- 10) 酒井邦喜著『脳の言語地図』明治書院
- 11) 酒井邦喜著『勉強しないで身に付く英語』PHP 研究所
- 12) 酒井邦喜著『言語の脳科学 脳はどのようにことばを生み出すか』中央公論社
- 13) 世界最大英語能力指数ランキング <https://www.efjapan.co.jp/epi/>

学校図書館の情報公開に関する一考察

桃山学院大学経営学研究科博士後期課程 橋本 あかり

<要約>

2022年7月から2023年4月の間、どれだけの高等学校がホームページ上で学校図書館に関する情報を公開しているのか、また学校図書館の蔵書冊数を調査していたところ、詳細に公開されている高校とそうでない高校が存在することが分かった。その際、とくに公立高等学校は学校図書館の情報公開に対して地域（都道府県）で差異があるように感じた。たとえば、宮城県の公立高等学校はホームページ上で学校図書館が積極的な情報公開をしている高校が他の都道府県より多く存在した。そのため、どのような経緯で学校図書館の情報を積極的に公開するようになったのか、また学校図書館の情報公開には主に誰が関わっているのかなど、積極的に学校図書館の情報公開をしている宮城県の公立高等学校にインタビュー調査し、そこから分かったことを述べる。

<キーワード>

学校図書館・情報公開・情報発信

1 はじめに・研究の目的

学校の情報公開について文部科学省は2016（平成28）年に改訂した「学校評価ガイドライン」の中で、ホームページを活用した情報公開について以下のように推奨している。

情報提供は、広く一般市民が必要な情報を得られるようにすることが重要であり、その際、特に学校のホームページは、誰もが比較的容易にアクセスできることから、その学校への転校を検討している保護者など、幅広い人々に対して情報を提供することが可能となる。大量の情報を一度に提供できることから、人々の多様な関心に対応することができるという特徴があり、積極的に利用することが望まれる。また、ホームページや電子メールのアドレスの外部への公表に当たっては、掲載する情報が古くならないよう適宜ホームページを更新したり、日頃から電子メールの受信の有無を確認できるような体制を整備することが重要である。

さらに学校図書館ガイドラインの「学校図書

館の運営」では以下のことを推奨している。

学校図書館は、学校図書館便りや学校のホームページ等を通じて、児童生徒、教職員や家庭、地域など学校内外に対して、学校図書館の広報活動に取り組むよう努めることが望ましい。

このように、学校図書館についてもホームページを通して情報公開を進めることが望ましいと考えられる。しかし全国の高等学校のホームページを確認すると都道府県によって情報公開に差異が生じていることが分かった。そのため本研究では、学校図書館の情報公開を積極的に行っている宮城県の公立高等学校の中からインタビュー調査に協力していただいた2校から得た情報を基に、どうすれば全国の学校図書館が情報公開をできるのか検討する。

2 研究の方法・内容

ホームページ上で学校図書館の情報を積極的に公開している宮城県公立高校2校の学校司書にそれぞれインタビュー調査を40分程度行った。2校についてはA高校・B高校とす

る。A 高校・B 高校に質問した内容は以下の通りである。

(1) 図書館だよりや OPAC を学校のホームページ上で公開することになった過程について

(2) 図書館だよりや OPAC を学校のホームページ上で公開したことに対するメリット

(3) 他府県と比べて宮城県の高등학교で学校図書館の情報公開が多くなっていることについて考えられる要因

(3) については、宮城県公立高等学校が他府県と比べて学校図書館の情報公開が多い理由について、考えられる要因を聞いた。A 高校・B 高校どちらも考えられる要因であるため、A 高校・B 高校の公式回答ではないことを記しておく。

3 研究結果

A 高校では OPAC を学校のホームページ上で公開し、生徒だけではなく保護者や外部の人でも A 高校の蔵書を検索することができるようになっている。OPAC 公開の背景は新型コロナウイルスによって休校になったことが影響している。最初は OPAC 上で A 高校学校図書館の蔵書のみ検索できるようになっていたが、新型コロナウイルスが落ち着いた現在では、国語科の授業で活用できる可能性を考え、近くの公共図書館の蔵書も検索できるようにしている。また、A 高校は三者面談等によって保護者が来校する時に保護者が学校図書館の図書を借りれる期間を設けている。OPAC をホームページ上で公開していることにより、事前に保護者が OPAC で学校図書館の蔵書を検索し、どんな図書を借りるか検討できるというメリットがある。

B 高校では生徒に紙媒体で配布している図書館だよりを PDF 形式にしたものを数年前から学校のホームページ上で公開している。数年前に学校のホームページを充実させたいという話が B 高校で出た際に、情報担当から学校図書館として何か公開できる原稿が無いか問

い合わせがあり図書館だよりをホームページ上から閲覧するようになった。図書館だよりに生徒の様子や、学習環境、学校図書館のサービスを載せ学校のことを知ってもらうことによって、学校選びや、支援してくれる人を増やすことに繋がっている可能性があるという回答を得た。

4 研究のまとめと課題

宮城県の公立高校が他府県と比べて学校図書館の情報公開が多い要因について聞いたところ宮城県では学校図書館職員の研修が定期的実施されており、その際に情報共有が行われたのが要因ではないかという回答を両校の学校司書から得た。また、文部科学省による「学校図書館の現状に関する調査」(令和 2 年度)では、宮城県公立高等学校 74 校のうち、72 校が学校司書を配置している。このような学校司書の配置数や研修制度等によって、積極的な情報発信が行えているように感じる。つまり、他府県の高등학교でも学校図書館職員の集まりの場を設けたり、研修制度を充実させたりすることが積極的な情報公開につながるのではないだろうか。

【引用・参考文献】

・文部科学省「学校評価ガイドライン【平成 28 年改訂】」<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/af/fieldfile/2019/01/30/1323515_021.pdf>最終閲覧日：2023 年 6 月 2 日

・文部科学省「学校図書館ガイドライン」<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380599.htm>最終閲覧日：2023 年 6 月 1 日

・文部科学省「令和 2 年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について」<https://www.mext.go.jp/content/20220124-mxt_chisui01-000016869-1.pdf>最終閲覧日：2023 年 6 月 1 日

独自開発 Moodle プラグインによる英語多読促進と図書館利用の拡大

～図書館・授業・ICTの三位一体のアプローチ～

- 松江工業高等専門学校 人文科学科 ハーヴィー 佳奈
松江工業高等専門学校 情報工学科 廣瀬 誠

<要約>

松江工業高等専門学校（以下、松江高専）では2013年度から英語多読を図書館で実施している。教育におけるICTの活用が進む中、同校は多読学習の強化のため「多読Moodle」というオンライン記録ツールを開発・更新してきている。そのICTや多読授業における図書館、授業の相互関連性を調査した結果、図書館利用と授業実践、図書館利用とICT、授業実践とICTの間には強い関連性があり、英語多読のモチベーションがICT利用を通じて向上することが明らかになった。図書館・授業・ICTの三要素を組み合わせたアプローチにより学校図書館の利用率向上が期待される。多読学習のモチベーション向上とICT利用促進の両方に取り組むことが今後の課題である。

<キーワード>

授業実践 ICT活用 図書館利用 多読 英語多読 読書記録 Moodle

はじめに

松江高専では同校図書館を利用した英語多読の教育実践を2013年度から実施している。英語多読とは、辞書を使わずに多くの本を読み進める学習法であり、英語運用技能の向上が見られることが報告されている¹⁾。教材である英語本を図書館蔵書とし、図書館に移動し実施するこの多読学習は、図書館の活用を包含している。すなわち、この図書館を利用した授業実践は、学校図書館の『読書センター機能』および『学習センター機能』²⁾に密接に関わる。一方、教育現場でのICT活用が強く推進されている中、松江高専では多読学習の充実を図るため、読書履歴等のオンライン記録媒体である「多読Moodle」を独自開発し、2018年度導入以来アップデートし続けている。

1 研究の目的

図書館を利用した多読授業、あるいはICTを活用した多読授業の実践例は数多く報告されている。しかし、英語多読、ICT、そして図書館利用の相互の関連性を検証した先行研究は見当たらない。そこで、本研究では、

松江高専での多読授業について、図書館、授業、およびICTの3要素の関連性を検証し、これらが相互にいかに関係や影響を与えているかを探ることで、今後の改善点や課題を明らかにする。

2 調査方法および内容

多読学習は2011年度から2023年度現在に至るまで、本科1～3年生対象の英語科授業に組み込まれている。なお、2019年度には、図書館施設の改築工事のため仮設図書室で行われ、2020年度前期中はコロナ感染拡大による学校および図書館閉鎖により、オンラインで実施していた。

本研究では、本科3年生179人を対象に意識調査を実施し、(1)図書館利用と授業実践(英語多読)、(2)図書館利用とICT(Moodle)、(3)授業実践とICT、の3要素に関する2つの質問項目の相関性(図1)に特に着目する。(1)はカイ二乗検定、(2)と(3)についてはスピアマンの順位相関係数およびz検定により、その有意性を検証する。その結果を他の質問項目への回答結果とともに考察する。

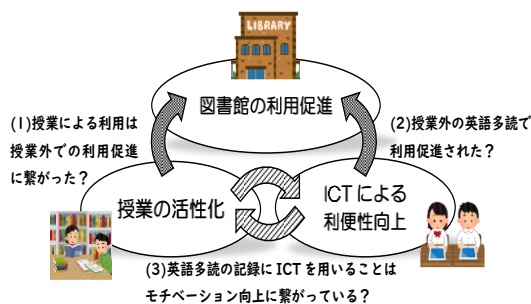


図1. 図書館・授業・ICTの相互関係

3 調査結果

2で挙げた2つの質問項目間における相関性の検証結果は以下の通りである。

(1) 図書館利用と授業実践：

アンケート項目の「図書館で授業を受けることで授業外でも利用するようになりましたか(多目的室含む)」と「授業外多読の回数」間の関連性の検定結果で、双方に強い関与が見られた。特に、「授業の後に図書を手にとったり借りるようになった」については、授業外多読を「6回以上」行う群と「なし」の群には、より強い影響があることが分かった。

(2) 図書館利用と ICT：

「授業外多読の回数」と「多読 Moodle を授業外でも使いますか」の間は両側・片側検定ともに有意であり、関連性が非常に高いと言える。多読 Moodle の利用が多いことが授業外多読への回数に強く関与し、ひいては図書館利増加につながると言える。

(3) 授業実践と ICT：

「英語多読へのモチベーションの程度は」と「多読 Moodle は多読へのやる気につながっていますか」の間においても、両側・片側検定ともに有意であり、関連性が非常に高い。英語多読のモチベーションを上げると多読 Moodle の利用が多くなり、授業外多読の頻度も向上する、という正のスパイラルで相乗効果が得られる、と言える。

また、アンケート項目「図書館を授業の一環でつかうことについて」には「気分が変わって良い」、次いで「教材の豊富にあってよい」と、肯定的な回答選択がほぼ 100%であったこ

とも付記する(図2)。これより、図書館を利用した授業は学生に好意的に受け入れられている教育実践であることが分かった。

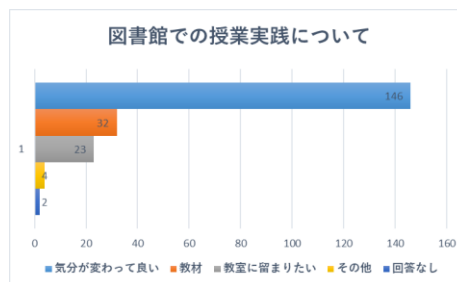


図2. 図書館での授業実践への意識

4 まとめと課題

これらの結果により、図書館利用、授業実践および ICT 活用は統計的にも強い関与が見られた。また、図書館利用には英語多読へのモチベーションが強く関与していることも統計的に証明できた。授業実践と ICT の活用が図書館の利用率を押し上げる一方、授業実践に消極的な取り組む学生は ICT 活用をいって図書館利用もしない。また ICT が英語多読のモチベーションを上げることで、図書館利用につなげることが出来る。このように授業実践と ICT は図書館利用に影響を与えており、これらを合わせた三位一体のアプローチにより、図書館の利用率増加への可能性があることが分かった。

今後の課題は、多読学習へのモチベーション向上と ICT の利用促進の 2 点である。ICT 活用が学生のモチベーションに関与することから、ICT の機能に加え、授業内容や評価方法、指導方法における更なる工夫や改善により、ICT の利用促進や学生のやる気の向上が見込まれ、ひいては図書館利用の活発化につながることが期待できる。

[引用、参考文献]

- 1) 高瀬敦子.『英語多読・多聴指導マニュアル』, 大修館書店, 2010.
- 2) 堀川照代.『「学習図書館ガイドライン」活用ハンドブック 解説編』, 悠光堂, 2018.

学校図書館利活用への道づくり

—鈴木嘉弘の活動を中心に—

常葉大学 ○鈴木守 土井幸弘(非常勤講師)

〈要約〉

本研究は、学校図書館の在り方に関する検討を行うために、『学校図書館法』制定当時から現在に至る鈴木嘉弘（日本学校図書館学会名誉会員）の「学校図書館の利活用への道づくり」の活動を明らかにすることを目的とした。鈴木は、高校の国語科教諭、県教育委員会指導主事、高校長、県立中央図書館長、大学教授・附属図書館長等を歴任し、静岡県の学校図書館の発展に寄与している。鈴木に学校図書館に関する活動や当時の状況についてインタビュー調査を行った結果、以下のことが明らかになった：1) 公立高校の学校図書館の当時の状況、課題と試み、2) 教育行政・管理職としての学校図書館への指導支援、3) 大学教員としての学校図書館の環境づくりの試みと実践。

〈キーワード〉

学校図書館の利活用 静岡県教育委員会 戦後の新教育 学校図書館法 鈴木嘉弘

はじめに

『学校図書館法』制定 70 周年を迎え、学校図書館の理念の継承とこれからの教育が課題となっている。これからの学校図書館の在り方を検討するためには、学校図書館にかかわってきた関係者が培ってきた実践を明らかにすることが重要である。

1 研究の目的

本研究は、第二次世界大戦後の静岡県の学校図書館の発展に寄与してきた鈴木の「学校図書館の利活用への道づくり」を明らかにすることにより、これからの学校図書館の在り方の検討に示唆を得ようとするものである。

2 研究の方法・内容

昨年から、学校図書館の実践と、当時の静岡県の学校図書館の状況等について、対面での鈴木へのインタビュー調査を実施した。また、当時の資料調査も、併せて行ってきた。

3 インタビュー調査等から

3.1 高等学校の教諭として

鈴木は奇しくも『学校図書館法』が制定された 1953 (S28) 年に富士高校に新任（国語科）として着任した。当時の状況について鈴木は以下のように述べている：

当時は戦前の画一的な教育への反省から、新しい平和な文化国家の建設を目指すという戦後の新教育の方針から、多様な価値観の存在を前提に「教科書を教える」のではなく、「教科書も一つの教材」と図書館の重要性が強く叫ばれていた。しかし一方では、既に受験のための勉強、大学進学のための学級編成も行われ始めていた。とにかく多種多様な本を読むことは大事、生徒が読書に親しむよう、機会あるごとに読書の話はしていた。

1956 (S31) 年に、鈴木は浜松西高校に転任した。12年間の内6年間は、図書課を希望して務めている。

図書館だよりの創刊号にて、談話室・勉強室・読書室・貸本屋的利用ではなく、図書館をもっと毎日の学習活動に結びつけて積極的に実力の養成に努めようと呼びかけているとともに、生徒の読書実態調査を踏まえ、在りたい学校図書館像を求めて『学校図書館』も購入、先進校の視察も県外にまで及んだ。「西高生に親しまれ、利用される図書館」が目標だった。国語科の教師としても、図書館資料活用の発表形式授業も導入、学力の定着度も

高く、生徒からも好評だった。また当時PTA雇用だった司書の県費化にも尽力し実現できた。

1968(S43)年に、鈴木は金谷高校に転任した。全校教師による教科指導と結びついた読書指導を目指している。教科学習参考書目の制定・活用、推薦図書50選の選定、読書ノート作成と活用を組担任と協力して行い、不読者層の啓発と読書の質向上を図った。また、学校図書館を活用しながら、卒業研究を全校で組織的に行った。

3.2 教育委員会指導主事として

1978(S53)年に、鈴木は静岡県教育委員会(以下、県教委)の指導主事となる。

1)学校訪問に当たって、必ず学校図書館で図書館職員と懇談の場を持った。2)県高校図書館研究会(以下、高図研)の研修会には、時間が許す限り参加し、実態を把握するとともに、指導助言に当たった。3)学習指導要領の改訂に伴い、1979(S54)年、高校教育課として「新教育課程実施による授業の改善に伴う施設・設備の充実」の予算化を企画し、学校規模ごとの蔵書の標準冊数を決めた。その後、特に新設校と著しく標準に達していない高校には、特別に予算を配慮した。4)県教委として、初めて図書主任研修会を開いた。5)教育研修所と連携し、選択グループ研修に「学校図書館の授業への活用」を取り上げた。優れた実践の発見・開発に努めるとともに、県内各校への啓発に努めた。6)県立中央図書館において、館員の専門性を生かした図書課の教員・司書の研修会等が実施された。

1983(S58)年に、鈴木は浜松南高校長として、文化講座の開設や、商業科の生徒を対象とした卒業研究の制度化等に尽力した。1985(S60)年に県立中央図書館長として、県内公立図書館振興策の制定と推進に努めた。また、高図研を通じ、県立中央図書館の

資料・レファレンスの活用を促した。

1988(S63)年に、静岡高校長として大学推薦合格者対象の卒業研究の制度化に努めた。

3.3 大学教員として

1990(H2)年から、鈴木は常葉学園大学教育学部の教授を務めた。1994(H6)からは附属図書館長を兼務した。教職課程の教科指導法担当者会議を開催し、図書館を利用した授業展開等について協議した。学生に対しては、図書館ツアーを実施、図書館の資料を活用した学生発表形式の授業導入等を図る等、学生の情報リテラシーの向上に努めた。学外においても、講演を多数行い、学校図書館並びに図書館に関する理解を広めた。

1997(H9)年の『学校図書館法』改正に伴い、鈴木は学校図書館司書教諭講習を設けるよう県教委に進言した。静岡大学と常葉学園大学で講習が行われ、公費出張となった。

県内大学等の図書館情報学担当者による「静岡県図書館情報学教育研究会」を企画し、発足に尽力した。また、県内高校を対象とした「高校図書館報コンクール」を創設し、多くの高校からの参加を得た。

2002(H14)年に鈴木は常葉学園大学を退職後も、学校図書館ボランティア養成等に努めた。また、2003(H15)年に掛川市子どもの読書活動を考える会を設立、さらに2010(H22)年に日本学校図書館学会静岡県支部を発足させ、地域の学校図書館の整備充実に努めてきた。

4 研究のまとめと課題

鈴木の活動から、静岡県学校図書館界の歩みの一端を明らかにすることができた。

本研究結果から示唆される検討課題として以下の事項が考えられる。1)学校図書館をどのように毎日の学習活動に結びつけることができるか、2)学校図書館と教育委員会との関係の在り方はどうあるべきか、3)司書教諭や教諭、図書館職員や、ボランティア等、学校図書館にかかわる人づくり。

新潟市学校図書館支援センターの設置経緯に関する一考察

——なぜ市独自事業として設置されたのか——

新潟市立下山小学校 学校司書 斎藤直人

〈要約〉

新潟市学校図書館支援センター（以下、支援センター）は、市の独自事業として2008年～2010年にかけて4つ設置された。なぜ文部科学省が推進する「学校図書館支援センター推進事業」による設置ではなく、市独自の事業なのか、その経緯を当時の会議資料や市議会議事録などを紐解きながら明らかにする。それらから、当時の新潟市の学校司書を取り巻く情勢が分かる。具体的には①新潟市は約70年におよぶ学校司書の歴史があること、②平成の大合併までは正規司書と非常勤嘱託司書（1年間毎の雇用）がほぼ半々であったこと、③合併した地域に臨時司書（学期毎の雇用）を多く採用したこと、④その臨時司書を支援する体制づくりが急務であったこと、⑤運営検討委員会の提言をもとに段階的に4つの支援センターを設置したことが読み取れた。

〈キーワード〉

新潟市 学校図書館支援センター 学校司書 政令指定都市 平成の大合併

はじめに

1952年にPTA予算で新潟市立中学校図書館に1名の「事務助手」を配置した。これが新潟市内で初めての学校司書である。くわえて1954年に小学校2校・中学校1校に「事務助手」が配置された。その後「事務助手」の配置が進み、1956年には市内中学校に勤務する12名が中学校司書の会（名称は「事務助手部会」）を発足した。1960年に文部省通達「教育費に対する住民の税外負担の解消について」によりPTA費での雇用ができなくなり、翌1961年に新潟市の臨時職員へと転用された。その後の学校司書の変遷については紙幅の関係で割愛するが、1998年時点で正規44名・非常勤嘱託44名の学校司書が勤務していた。¹

さて、新潟市は独自事業として学校図書館支援センターを2008年に設置して、今年で15年目となる。設置の背景には、平成の大合併により、学校司書の未配置だった地域へ多数の臨時司書を採用・配置した。つまり、未整理の状態の学校図書館へ初任者の臨時司書を配置したため、臨時司書と学校図書館への支援が急務であったといえる。

1 研究の目的

全国的に支援センターの歴史は浅く、支援内容に関する研究は近年複数あるが、設置経緯に関する基礎研究は少ない。そこで新潟市の事例をもとに行政や図書館員、学校司書等がどのように協働して支援センターを設置したのかを明らかにして、支援センターを中心とした図書館行政の歴史を明らかにする。

2-1 研究の方法・内容

支援センター設置までの会議資料や、アンケート結果、活動報告等をまとめた『新潟市学校図書館支援センター全市展開までの歩み—試行期間中（H20→H22）の資料集—』（新潟市学校図書館支援センター、2014年）を用いながら、新潟市が実施・作成した政令指定都市に関する調査報告や、新潟市議会議事録等を参考に支援センター設置の経緯をまとめる。

2-2 平成の大合併と正規職員数の削減

新潟市は、2005年に13市町村と合併して政令指定都市になった。この合併により「合併特例法」に伴う財政的な優遇措置がある一方で、正規職員数の削減をしなければならなかった。新潟市が作成した「新潟市の広域合併における

市民への効果・影響に関する調査報告」⁽²⁾によると、正規職員の削減は、以下のとおりである。

【合併における効果】 新潟市の行政組織編による重複する管理部門等の整理統合や、本庁への事務集中化等により、職員を削減した。

【合併前】 H16年4月1日 職員総数 8,338人

【合併後】 H18年4月1日 職員総数 8,077人

・ 261人減、約2,021,445千円/年の削減

わずか2年間で261名もの正規職員を削減したことが分かる。

2-3 正規職員「減」と学校司書の新規採用

新たに新潟市になった地域には学校司書が一部の地域を除き配置されておらず、旧新潟市に合わせて配置することになった。具体的には、臨時司書71名（このうち8名が2校兼務）が新規に採用された。⁽³⁾

つまり、平成の大合併により、正規職員数は削減する一方で、学校司書は新たに採用しなければならない矛盾が生じた。それを解決するために、職員定数に含まない臨時職員（学期ごとの雇用）の学校司書を配置することになった。

これは、学校司書の勤務経験の無い新規採用者が、長年整備されていない学校図書館に勤めるため、支援センターによる学校司書と学校図書館への支援が急務であったことが伺える。

2-4 支援センター試行期間の概要

支援センターの設置前の2007年に教育委員会や学校長、公共図書館、学校司書等が参加した運営検討委員会が行われた。そこでの提言をもとに新たに新潟市になった（臨時司書の多い）地域へ優先的に設置された。具体的には、①3年間をかけて順次4センターを、②公共図書館に、③ベテランの正規学校司書を異動により配置した。しかし、支援センターの配置場所や、

公共図書館との兼務、正規司書の学校から支援センターへの異動等には、同会だけではなく、市議会でも複数回にわたり審議された。⁽⁴⁾

3 研究の結果

平成の大合併によって、新たに新潟市になった地域に多数の臨時司書を配置した。それらを支援するため支援センターの設置が急務だったことが明らかになった。

4 今後の課題

支援センターは、全国的にみても日々変化している。新潟市も同様に4つの支援センターが1つに集約された。今後の動向を注視していく必要があり、継続的な研究が必須である。

5 出典

(1) ① 新潟市学校図書館支援センター『新潟市学校図書館支援センター全市展開までの歩みー試行期間中（H20→H22）の資料集ー』（新潟市立中央図書館学校図書館支援センター、2014年）および ② 新潟市学校図書館支援センター「令和3年度学校図書館新センター年間報告」「新潟市の学校図書館・学校図書館支援センターの歩み（沿革）」(https://opac.niigatacitylib.jp/gakushi/publish/annual_report03.pdf) 最終アクセス2023年8月18日

(2) 新潟市企画財政局企画部企画課「新潟市の広域合併における市民への効果・影響に関する調査報告」「調査結果 データ編」「Ⅲ経費削減・効率化について」人事課「項目名：職員人件費の削減」236頁

(3) 同上「調査結果 データ編」「Ⅱ 編入市町村への効果・影響」教育委員会総務課「事務事業名等：小中学校に図書館司書配置」151頁

(4) 前掲書、新潟市学校図書館支援センター（参考）祖父江陽子『学校図書館』「新潟市における学校司書の配置について」全国学校図書館協議会2022年3月857号19～22頁

Google Workspace for Education を活用した学校図書館の実践と課題

東村山市立東村山第一中学校 学校図書館専任司書

国士舘大学大学院法学研究科博士課程 研究生 吉田 稜

〈要約〉

令和元（2019）年、文部科学省は、児童生徒 1 人に対して 1 台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを整備するとして「GIGA スクール構想」を提唱した。東村山市では、「GIGA スクール構想」に基づき、市立小・中学校に在籍する児童生徒全員に対してタブレット型端末（Chromebook）の無償貸出をおこない、児童生徒の教育活動の充実を図っている。

本発表では、タブレット型端末（Chromebook）および Google Workspace for Education を活用した学校図書館運営、図書委員会指導など東村山市立東村山第一中学校学校図書館における実践を報告する。そして、今後の課題を明らかにすることで、現在おこなっている実践のブラッシュアップや、新しい活用方法を検討する。

〈キーワード〉

GIGA スクール、Google Workspace for Education、タブレット型端末、学校図書館、図書委員会

はじめに

令和元年、文部科学省は、学校における高速大容量の通信ネットワーク環境と 1 人 1 台端末の整備（「GIGA スクール構想」）を提唱した。これを受けて、東村山市では、市立小・中学校に在籍する児童生徒全員に対してタブレット型端末（Chromebook）の無償貸出をおこなっている。

そこで、東村山市立東村山第一中学校学校図書館における Chromebook および Google Workspace for Education を活用した実践をまとめるとともに今後の課題を明らかにし、今後の実践につなげていきたい。

1 Google Workspace for Education の概要と主なツール

Google Workspace for Education とは、Google 社が提供する教育機関向けのクラウドサービスである。文書作成（Google ドキュメント）、表計算（Google スプレッドシート）、プレゼンテーション（Google スライド）、メール（Gmail）、オンラインストレージ（Google ドライブ）などの代表的なツールの他に様々なツールがあるが、ここでは本学校図書館において、実際に使ったツールに絞り紹介したい。

① Google Classroom

Google Classroom とは、クラス運営ツールである。教員が作成したクラスに生徒を参加させることで、資料配布、課題提出、連絡などを行うことができる。

② Google フォーム

Google フォームとは、アンケート作成・管理ツールである。回答が自動で集計され、スプレッドシートに書き出すこともできる。

③ Jamboard

Jamboard とは、デジタルホワイトボードツールである。同時に編集することができ、付箋や画像の貼り付け、ペン機能による記入もできる。

④ Google Sites

Google Sites とは、ウェブサイト作成ツールである。テキストボックスや画像などを挿入するだけで簡単にサイトを作成できる。

⑤ Google カレンダー

Google カレンダーとは、時間管理ツールである。自身の予定を管理できるほか、登録した予定を他者と共有することなどもできる。

2 実践報告

① ポータルサイト

Google Sites を用いたポータルサイトを公開している。サイトでは、お知らせや利用案内、施設案内などを見ることができる。その他、簡易蔵書検索システム（後述）や図書購入希望申込みフォーム（後述）へのリンクもある。

② 簡易蔵書検索システム

Google Sites を用いて簡易的な蔵書検索システムを作成している。手作業で書誌情報を入力して、公開した。Google Sites のサイト内検索機能で検索することができる。画像は検索にヒットしないため、各項目の見出しは画像にした。

③ 開館カレンダー

Google カレンダーに開館日時を入力して公開している。Google カレンダーは、サイトに埋め込むことができるため、ポータルサイト上でも表示されるようになっている。

④ 図書購入希望申込みフォーム

Google フォームで図書の購入希望を随時受付けている。購入希望が入力された際には、集計用のスプレッドシートが更新され、Gmail に通知されるようになっている。

⑤ 図書委員会 Classroom

図書委員への資料配布、一斉連絡には、Google Classroom を用いている。レジュメ、Jamboard（後述）、図書日誌（後述）などへは Classroom からアクセスすることができるようになっている。

⑥ Jamboard を用いた委員会活動

活動の反省や議論の際には、Jamboard を用いている。委員が各々付箋に記入し、フレームに貼り付けることで意見を述べさせている。委員会後には編集を制限したうえで共有し、委員が後日、内容を確認できるようにしている。

⑦ 図書日誌

昼休みの開館時、図書委員 4 名程度がカウンター当番、蔵書整理などを担当し、その記録を Google スプレッドシートに記入させている。1 つのシートに 1 週間分の記入欄を用意している。

なお、記入するセル以外は編集を制限している。

3 今後の課題

① 学校全体における認知度を高めること

蔵書検索や購入希望の申込みなどが Chromebook でできるということを周知していくことが不可欠である。また、実際に利用してもらうためには、利点を示していくことも必要となるだろう。

② 操作が容易であること

継続して利用してもらうためには、全生徒・教職員にとって使いやすくてはならない。そのためには、情報の重要度を踏まえた構成、デザインの見直しや、そもそも活用しているツールが適切であるかということも検討する必要があるだろう。

まとめ

本発表では、東村山第一中学校学校図書館における実践を報告した。先に示した「今後の課題」の実現は、図書館利用者の拡大や活気あふれる図書館づくりなどにおいて重要である。Google Workspace for Education を活用した学校図書館運営、図書委員会指導などについて、ポスターや配布物、口頭説明などを通して周知し、実際に使ってもらい、感想や意見を募り、より使いやすく改善を図っていきたい。

【引用・参考文献】

- 文部科学省「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての 1 人 1 台端末環境～〈文部科学大臣メッセージ〉」（2019 年）
- 東村山市「東村山スマートスクール構想の推進について」
〈<https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/kyoiku/shisaku/giga/index.html>〉
（2023 年 7 月 19 日閲覧）
- 電算システム『今すぐ使えるかんたん Google for Education 導入から運用まで、一冊ですっきりわかる本』（技術評論社、2022 年）

日本学校図書館学会 賛助会員

本学会の活動は、賛助会員の皆様のご協力により支えられています。

(株)小学館 様	光村図書出版(株) 様
(株)紀伊國屋書店 様	(株)新興出版社啓林館 様
東京書籍(株) 様	(株)図書館流通センター 様
日本文教出版(株) 様	教育出版(株) 様
(株)樹村房 様	(株)大修館書店 様
大日本図書(株) 様	(株)帝国書院 様
(株)リブネット 様	スカラスティックジャパン 様
(株)シェーンコーポレーションネリース事業部 様	(株)悠光堂 様
ミカサ商事(株) 様	

令和5年度 日本学校図書館学会研究発表大会研究発表要旨集

2023（令和5）年9月吉日 発行

- 発行 日本学校図書館学会
会長 吉富 芳正
- 編集 日本学校図書館学会研究委員会
委員長 白敷 哲久
- e-mail : info@jssls.info